

令和7年3月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和7年3月の契約総額は2,573.5百万円で対前年同月比（以下同じ。）11.7%であった（令和6年3月：2,303.9百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①事業損失部門+43.6%（令和7年3月 791.5百万円←令和6年3月 551.2百万円）
 - ②機械工作物部門+26.2%（令和7年3月 41.4百万円←令和6年3月 32.8百万円）
 - ③物件部門+24.1%（令和7年3月 779.7百万円←令和6年3月 628.3百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①公益事業+172.6%（令和7年3月 70.6百万円←令和6年3月 25.9百万円）
 - ②指定都市+149.7%（令和7年3月 117.7百万円←令和6年3月 47.1百万円）
 - ③市区町村+45.4%（令和7年3月 238.0百万円←令和6年3月 163.7百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①近畿+99.8%（令和7年3月 62.1百万円←令和6年3月 31.1百万円）
 - ②北海道+88.5%（令和7年3月 65.8百万円←令和6年3月 34.9百万円）
 - ③東北+33.6%（令和7年3月 507.7百万円←令和6年3月 380.0百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社